

TEC業務情報

J R東労働組合（ひがし労）
新幹線地方本部業務部情報
発行責任者：小屋 直幸
発行日：2022年9月3日 No.12

申3号 新幹線総合車両センターにおける非稼働日の設定及び一時休業実施に関する申し入れ 団体交渉報告 ①

新幹線地本は、8月31日に標題についての団体交渉を行いました。主な議論は以下の通りです。
詳細は地本業務部までお問い合わせください。

第1項 非稼働日を設定した経過を明らかにすること。

回答：新型コロナウイルス感染拡大の影響等により新幹線の運転本数が減少し、全台検を中心に車両検査にかかる業務量が減少していることから、9月に操業非稼働日を設定している期日等において、一部の社員に休業を命ずるものである。

組合	会社
・主たる要因としては地震か、コロナか。当初計画より回帰キロにどの程度の余裕があるのか。	・地震の影響も確かにあるが、全体的にはコロナの影響によるところが大きい。 ・回帰キロについては編成等によってバラつきがあるので、何とも言えない。運用実績に基づき検査工程等を調整した結果として、非稼働日を設定できた。
・検討はいつからしていたのか。	・いつからというものではないが、日頃の実績等を踏まえて検討はしてきた。直近の夏季輸送の実績も踏まえての判断である。
・非稼働日の設定は、1日単位から設定可能か。	・1日とか単位という概念はない。あくまで、輸送実績に応じて車両の入場時期を再検討した結果、今回は9日間の非稼働日が設定できた。 ・通常の年間計画策定時で、非稼働日を設定するということはない。
・非稼働日に併せて設備修繕などを実施する考えはあるか。	・工場を稼働させる機器については年間計画に基づいているので非稼働日で実施するというものはない。一方で、対応する会社側や納入の都合により急遽決まるということはある。

第2項 非稼働日における勤務の扱いを一時休業とした経過を明らかにすること。

回答：新型コロナウイルス感染拡大の影響等により新幹線の運転本数が減少し、全台検を中心に車両検査にかかる業務量が減少していることから、9月に操業非稼働日を設定している期日等において、一部の社員に休業を命ずるものである。

・雇用調整助成金の利用判断はどこが行うのか。条件の変更内容は。	・本社を交えて協議したうえで判断している。 ・前回条件は業績特例が適用されたが、今回は原則での適用となる。額は9,000円となる。教育訓練に関する部分は変わらない。
・勤務の取り扱いに関して、前回の扱いから変更はあるか。	・勤務指定に関しては変更ない。 ・前回実施した教育訓練カリキュラムの募集は行わなかった。
・幹総としては二度目の休業なるが、対象社員への説明で変えたところはあるか。	・特に変更はない。
・実態として賃金の減額もなく労働者側に不利益のない休業というのは、世間一般的な「休業」の受け止めとはかけ離れた認識となる。	・依然として厳しい経営環境にあることは継続して伝えてきている。今回も更なるコストダウンの取り組みとして周知してきたところである。

その②へ続く

TEC業務情報

J R東労働組合（ひがし労）
新幹線地方本部業務部情報
発行責任者：小屋 直幸
発行日：2022年9月3日 No. 13

申3号 新幹線総合車両センターにおける非稼働日の設定及び一時休業実施に関する申し入れ 団体交渉報告 ②

新幹線地本は、8月31日に標題についての団体交渉を行いました。主な議論は以下の通りです。詳細は地本業務部までお問い合わせください。

第3項 昨年度実施した一時休業を踏まえ、今回の一時休業における教育・訓練等の取り扱いに変更があるか、明らかにすること。

回答：勤務として取り扱うこととなる。

組合	会社
・勤務発表と同時にカリキュラムの詳細が発表されたが、もっと早く公表すべきとの声があった。	・幹総側とも相談したうえで、今回のやり方となった。 ・カリキュラムの詳細については、発表直前まで調整していたという側面もある。 ・事前にカリキュラムを周知すべきというご意見は承った。
・本人希望を出していないカリキュラムへの割り当てがあったが、その理由は。	・カリキュラム調査以外に、日頃のコミュニケーションや今後の期待等を参考として割り当てた。 ・社員から問い合わせがあれば、説明は丁寧に行う。
・カリキュラムの内容について、前回から変更した点はあるか。	・大きく変更した部分はないが、前回のカリキュラムでの意見要望等を踏まえて変更した部分はあると思う。

第4項 昨年度実施した一時休業における雇用調整助成金の受給状況について、明らかにすること。

回答：実績に基づき雇用調整助成金を申請し受給したところである。

・幹総の事業計画で交渉した際には申請中とあった。進捗は。	・4月下旬に受給した。額についてはあらかじめ周知した内容よりは若干多かった。
・途中経過までは社員に周知していたので、最後まで責任をもって周知すること。	・この間も周知は行ってきたので、最終的な金額まで周知をするという考えはない。
・雇用調整助成金は税金である。コストダウンとは考え方が違うし、休業によって税金を受け取るという部分に対する意識付けも必要だと考える。	・雇用調整助成金の額面だけにこだわるのではなく、非稼働日によって車両修繕費が大きく削減できた等、全体で捉えてほしいという思いがある。ご意見は承った。

その③へ続く

TEC業務情報

J R東労働組合（ひがし労）
新幹線地方本部業務部情報
発行責任者：小屋 直幸
発行日：2022年9月3日 No. 14

申3号 新幹線総合車両センターにおける非稼働日の設定及び一時休業実施に関する申し入れ 団体交渉報告 ③

新幹線地本は、8月31日に標題についての団体交渉を行いました。主な議論は以下の通りです。詳細は地本業務部までお問い合わせください。

第5項 今後の情勢を踏まえ、ダイヤ改正時に新幹線の輸送量について増減する考えはあるか、明らかにすること。

回答：お客さまのご利用状況等を総合的に勘案し、今後のダイヤ設定について検討していくこととなる。

組合	会社
・ 本社の第一四半期の報告資料では、期末には9割のお客さまが戻るとの予想だが、現状認識は。	・ 新幹線については、当初予測していた程の戻りとはなっていない。コロナ第7波の影響もある。コロナに関する影響がなくなれば、本社の予測通りとなる。
・ 統括本部が出した説明資料では、他社と比較して新幹線旅客の戻りが悪いという分析がされていた。本社予想と乖離している部分の説明を。	・ 本社説明と大きく乖離しているとは思っていない。コロナに関して当社エリアのお客さまの動向を踏まえた説明資料である。
・ 今後のダイヤ改正時の輸送量の設定について伺いたい。	・ 今後の予測についてはコロナの状況を踏まえて難しいところ。現段階でお示しできるものはない。
・ ダイヤ改正時の輸送量と、幹総の検査計画は密接に関わるが、今後の現状のような設定のままだと、また来年にも非稼働日が設定されるのではないかとという危惧がある。	・ 今後のコロナの状況が読めないので、輸送量をどうするかという部分は難しい判断となる。 ・ 非稼働日ありきで輸送量を設定するわけではない。
・ 今後のダイヤ改正提案時には、輸送量についての予測は明らかになるのか。	・ その際にはお示しできると思う。

コロナ禍の影響を受けて、幹総として2度目の一時休業実施となりました。非稼働日の設定から一時休業に向けては、社員周知の在り方や教育訓練カリキュラムの選定等で、より丁寧なコミュニケーションが必要であると指摘してきました。

依然として今後の輸送量の想定が困難であることから、次年度以降にも同様の取り扱いが起きるのではないかとする危機感を持ち、今回の一時休業期間中の検証を進めていきます。

何かお困り事がありましたら、お近くの「ひがし労」組合員へご相談ください！